

現代的諸課題に対応するための副校長・教頭会の組織的取組

—「汎用性」と「独自性」からの分析をとおして—

筑紫地区校務運営研究会（副校長・教頭会） 大野城市立御陵中学校 藤田 天平

1 主題設定の理由

筑紫地区（筑紫野市・春日市・大野城市・太宰府市・那珂川市）は、福岡市のベッドタウンとして開発・発展してきた地域である。そのため、人口減少社会となっている現在においても、生徒数が大きく減少することなく、学校規模を維持している地域である。また、家庭の教育力が高い地域でもあるため、社会や教育界の動向に敏感で、学校教育に対する期待も高い地域である。そのことから、本地区校務運営研究会（以下、副校長・教頭会）は、学校経営研究会（以下、校長会）の指導の下、中学校24校が校務運営に関わる課題を共有し、協働してその解決にあたってきた歴史をもっている。副校長・教頭会は、次の2点を目的に組織・運営されている。

- 教育動向を踏まえ、筑紫地区中学校の現状と課題を共通認識し、それらの課題解決のために副校長・教頭として校長を補佐し、組織的・計画的に校務運営に取り組む。
- 副校長・教頭としての専門性・識見・人間性を向上させ、副校長・教頭事務の確実な実施を図る。

この目的を達成するために、課題研修や一般研修を通して、副校長・教頭としての識見や資質・能力の向上を図る研修を充実させたり、教職員の資質・能力を高める人材育成及び経験や職能等に応じた研修会の充実と各学校における実践に努めたりした。

そこで、これまでにない変化の激しい現代社会における教育課題については、本地区のように副校長・教頭会の組織的取組が解決の一助になると考え本研究主題を設定した。

2 研究のねらい

本研究では、これまでの副校長・教頭会での

取組内容を「汎用性」と「独自性」の視点から分析し、教育課程に関わる課題の解決に果たす副校長・教頭会の在り方を究明する。

3 研究の経過

第1年次（令和元年度）

- ・研究推進組織の再構成
- ・副校長・教頭会の取組の整理
- ・研究テーマの設定
- ・各学校における教育課題の抽出と整理
- ・課題研修と一般研修の実施、評価、改善

第2年次（令和2年度）

- ・第1年次の振り返り
- ・各研究部の実践と改善
- ・研究テーマに即した取組のまとめ
- ・成果と課題の整理

4 研究の概要

(1) 汎用性と独自性とは

本研究では、汎用性と独自性を次のように定義した。

汎用性…様々な学校に幅広く活用できること。
独自性…本地区の他の学校ではあまり見られない取組の個性のこと。

(2) 副校長・教頭会の組織

筑紫地区は中学校24校からなり、次頁図のような組織となっている。組織は、教育課程部・研修部・指導部・教育部・人材育成部の5つの部署と2つの特別委員会で構成されている。本研究は、教育課程に関する課題解決のための組織的な取組についての研究のため、「組織編成・組織運営」「研修・研究」の視点からの分析を行う。そこで、副校長・教頭会における組織である「研修部」「教育課程部」「教育課程マネジメント研究会」の3つの取組について「汎用性」と「独自性」の視点から以下に論じる。

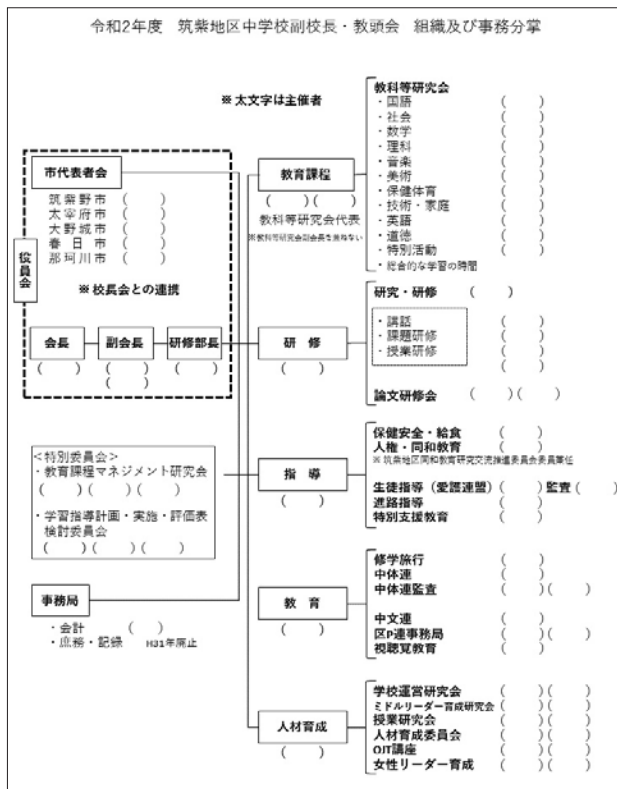


図 副校長・教頭会の組織

(3) 校務運営研修

校務運営研修は、校長会と連携した研修とし、校長が示す経営ビジョン・重点目標等に沿って設定された経営の重点を具現化する校務運営力の向上を目指す研修である。

校長が示す経営ビジョン・重点目標から副校長・教頭自身が設定した各学校の課題を解決するための実践を行う。さらにその報告を基に校長会からの指導・助言を受けて相互研修としている。

この研修は、各学校の課題に応じて副校長・教頭としてどのように課題解決に取り組んでいるか、学校の独自性が発揮される研修会である。

(4) 教育課程研究

本地区では、教育課程の円滑な実施や課題を共有して、地区全体で解決を図っていくために、教育課程マネジメント研究会を組織している。この会は、校長会、副校長・教頭会、指導主事の代表者と教務担当主幹教諭の代表者で構成されている。会の名称は変更されながらも、30数年の歴史があり、学習指導要領改訂の際には、その実施に向けた準備状況や教育動向への対応状況について調査を行い、

分析・考察し、提言している。

令和元年度と令和2年度は、新学習指導要領の全面実施に向けた準備状況や今日的な教育課題の解決に向けた各学校の取組の内容及方法について「教育課程の編成・実施・評価」「今日的教育課題への対応」「信頼される学校づくり」という3つの側面から調査を行った。

この調査により各学校が教育課程を編成する上で抱えている共通の課題や解決のための取組の独自性や工夫点が分かるので、次年度以降の教育課程の編成に活用できる。

(5) 授業改善

各学校の全教員を会員として教科等研究会を組織している。授業研修会を含む年間3～5回の研修会を行い、授業改善のための教員の力量形成の場としている。副校長・教頭会は、各教科等研究会の副会長として研修会の企画運営の中核を担ったり、授業研修会では指導・助言の講師として参加したりしている。教科等研究会があることで、本地区の教科等教育の指導については、学校を問わず共通の取組が行われ、生徒に質の高い授業を受けさせることができている。

5 研究の成果と課題

(1) 成果

- 1校では解決の糸口が見えない課題であっても、24校が協働で取り組むことで、様々なアプローチから解決策を模索することができるので、汎用性がある解決策を提案することができる。
- 共有した情報を基に新たな発想が生まれ、各校が独自性のある工夫した教育課程を編成することができる。
- 毎月副校長・教頭会（校務運営研究会）を開催することで連携が深まり、協働性・継続性を高めることができる。

(2) 課題

- 時代の要請にあわせて組織編成と研修内容の見直しを図っていく必要がある。
- コロナ禍における研修体制、内容、方法を見直し、新たな研修体制や連携の方法を確立する必要がある。